

初代全学共通カリキュラム運営センター一部長インタビュー 「全カリの発足のころを振り返る」

寺崎 昌男 本学院調査役

聞き手：林 英明、飯塚 琴乃（全学共通カリキュラム事務室）
実施日：2014年12月9日（火）16：30～18：00

●本日は、よろしくお願ひいたします。「大学教育研究フォーラム」は1996年にはじめて刊行され、今年度3月に本誌は第20号が発行されます。記念すべき号ということで、ぜひ、初代全カリ運営センターの部長である寺崎先生から全カリ発足当時の話や、今後の全カリについてのご意見等をいただきたいと思い、インタビューの機会を設けさせていただきました。

全カリの発足

●さて、早速ですが、「一般教育部」から「全カリ」に変わっていった経緯をお聞かせいただきたいと思います。1991年に制定された大学設置基準の大綱化以降、他大学では教養教育に位置する部分がこぞって縮小して行ったと聞いています。そのような中で、立教は全カリという形で「教養」の部分になぜ注力をしたのでしょうか。

○寺崎 立教が教養を重視した理由、その答えは1つではなく、重層的だったと思います。

まず、他大学とも共通にあった背景は、臨時教育審議会（臨教審）の答申でした。1986年に出て以来、教養教育をどのように取り扱うかということについて、大きな議論が起きました。同じ臨教審の答申によって大学審議会ができたのですが、それが取り上げた最初のテーマが「大学設置基準の大綱

化」でした。

大綱化には3つの柱があって、第1の柱が、各大学の裁量権を重視するという考え方、第2の柱が、科目の設置区分の廃止、第3の柱が、それを検証するために自己点検評価を奨励することでした。臨教審はその3つの柱をたちまちにして実現していったのです。そして、その改革のコロラリーとして考えたのが、学位の種類の単純化です。ですから、学術博士というものが前から出ていたものの、単純化をさらに進めたため、日本には法学博士も工学博士もなくなり、「博士」「修士」だけという、とても単純化した状態になりました。大綱化はそういったことを含んだ改革でした。

この第1、第2の柱が、大学によっては、教養教育部分をそれぞれ「自主的に縮小する」という方策になって行ったわけです。もちろん立教大学はその逆を行ったことになります。

ですから、立教だけが教養教育に手を付けるという方向に進んだわけではなく、進むべき条件は各大学共通にあったということですね。そのうえで、立教では「何が必要だったか」という話が出てくるのです。

立教の場合、他の大学とは違う面がありました。1つは、非常に早くから一般教育を重視していたということです。1955年に一般教育部という組織名が登場し、1956年以降は正規に教授会が開かれていました。ですから教養教

育を担う独立した教授会組織が50年代半ばにできていたということで、これが他大学と大きく違うところですね。他大学は、早稲田でも慶應でも、教養部はないでしょう。早稲田は旧制大学の予科におられた先生方は、全て専門学部に分属されたと聞きます。また慶應は、横浜の日吉に予科はありましたが専門学部はなく、先生方は各学部に分属しておられました。その他の大学も大体同じような状態で、国立の中で例外だったのが東京大学だけでした。教養学部を1949年の新制転換当初からつくって、そこが独立教授会をもっていました。でもやはりそれは例外中の例外だったわけで、国立でも珍しい形態を立教は早くから取っていたということですね。

もちろん国立でもその後、京都大学など、だんだんと教養部というものが出てきましたけれど、大学の中で早くから教養教育のセクションをつくり、独立組織もつくったのは立教だけなのです。

ところが、そのことが逆に、90年代に入ってくると、非常に大きい問題を負うようになってきました。独立したゆえに持つ問題、これについては、ぜひ『立教大学〈全カリ〉のすべて』（2001年、東信堂）の初めの部分や、当時大学教育研究部の部長だった朝比奈誼先生が書いておられる文章を読んでいただきたいと思います。すごくわ

かるんですよ。

要点だけを紹介しますと、1つは教養部の後ろ盾が、大学のカリキュラム改革のためになくなったことだということです。後ろ盾というのは、一般教育部を守る、教授たちの独立性を守る壁のことで、つまり1~2年生は一般教育部の科目を履修し、2年生のときまでに一般教育部の試験に合格しなければ3年生になることができないというバリアが取り除かれてしまったのです。大学紛争の後に、そういった仕組みに変更になったのですが、加えてキリスト教系の科目の必修化がなくなったりというように、自由化が進んだことで、逆に立教の一般教育部の先生方は、自分たちが持つ固有の学生がいなくなってしまったのです。これは大きいポイントだったそうですよ。ですから、専門学部との関係で言うと、教養部を守るべきバリアがなくなってしまったということになるわけです。

それから2つ目は、バリアがなくなったために、専門学部に溜まっていた不満が自由に言えるようになったことだったそうです。一番大きかったのは「語学」についてでした。特に、学生がとにかく英語が読めないということがありました。それはなぜかという不満が、一挙にこの当時に噴出したわけです。東大から戻ってきたばかりの私もその不満を聞いていました。その不満があったから、逆に一般教育部という組織で教養教育を守るのではなく、むしろ全学の意味で守っていこうという素地ができあがったのです。そういうところが、立教の特殊な条件だと思っています。

最後は、私の見るところ、どちらかというと立教全体がスペシャリゼーションという意識が強くない大学だということもあるように思います。教養教育を重視してきたというよりも、キリ





スト教の精神に基づく人格教育の伝統を守る傾向が強い大学でした。この伝統の中で、教養教育を大事にしようという空気が育っていたのです。また、当時の総長であった塚田理先生の存在も大きかったです。塚田先生は神学の専攻者で、オックスフォードに留学経験がありました。つまり、イギリス型の伝統的大学教育論者だったのです。ですから、もちろん英語教育は重要である、人文系の教養を学生につけるべきである、それから、学生たちにたくさん本を読ませ、読書という習慣をつけるべきである、このような信念を非常に強く持っておられました。そのような方が総長になっておられたということが、全カリ出発に向けて立教の方針が決まった大きな理由だったと思います。その余波(?)のおかげで、私が全カリ運営センターの部長になったんです。

●一般教育部だったころ、学生の英語力が低いということに専門学部の先生方が不満を持っていたということですが、全カリに変わったことで学生の英語力に変化はあったのでしょうか。

○寺崎 専門学部の先生方が抱いておられた不満は、はっきり言うと学生の外国語力、さらに言うとも英語の読解力が低いということでした。もちろん、ドイツ語、フランス語等の学力も低い

と見られていました。特に、一般入試を経ないで入学した学生は、レベルが低いと噂されていました。1992年10月に私は東大から立教に戻ってきたのですが、先生方はみんな不満を持っているということがよくわかりましたね。

ただ、全カリに変わって学生の語学力が伸びたかという、その判断はとても難しいんです。というのは、一般教育部から全カリになるときに、英語教育の原理を大きく変えたのです。

それまでの言語教育(外国語教育)に不満を持っておられた先生方が考えられたのは、かつての「読む」「書く」だけの教育ではなく、「聞く」「話す」こと、つまり「コミュニケーション」に重きを置くということでした。リーディングス中心から、コミュニケーションへの大転換を図ったわけなので、単純に学生の語学力が上がったかと聞かれると、原理も異なるので、答えに困ってしまうのです。

それから、全カリになって変わったところでいうと、それまでは、使うテキストも試験の方法も、そのレベルも、全部個々の先生に任されていたんですね。それを統一のシラバスで足並みを揃え、テキストを定め、さらにはテキストを作り、どの学生も同じレベル、同じ内容の教育を受けられるようにしたのです。それから、授業は通年制が基本だったけれど、半期制にしました。

●必要な能力、求められる能力自体が変わってきたということですか。

○寺崎 そうです。このような方式にしたおかげで、立教の英語教育は格段に変わりました。これは他の大学ではできないことだったと思います。もちろん、コミュニケーションの授業に力を入れましたが、リーディングスの時間

もちゃんと残されていました。

●言語Bを必修科目として残すという決断は、また英語とは何か違う判断があったのでしょうか。

○寺崎 それは従来の伝統を重んじたわけですね。新しい教養教育になったからといって、教養科目、つまり総合科目を減らしていいとは全然考えませんでした。むしろ、総合科目を保証するがゆえに、言語教育科目も同様以上に保証する。だから、英語必修、そして言語Bも必修ということは変えませんでした。変えるどころか、特にスペイン語と中国語はとても重要だと考えていましたね。

スペイン語も中国語も学生の履修の要望が強かったんですよ。特に、90年代当時は、対中国貿易が「これから」という時期だったので、中国語の人気は高く、履修したいという学生の要望は年々上がっていました。

しかし、全カリが出来てから初めてわかったのですが、両言語とも専任教員が1人しかおられなかったのです。当時は、とてもその体制では履修希望学生全員を受け入れられず、結局上限何人と決めざるを得ない状況でした。それより以前、受付順で履修できる学生を決めていた時には、夜中の3時から学生が並んでいたこともあったと聞いています。履修登録時期の、真っ暗で寒い頃、女子学生もたくさんいるので、大学としては心配で仕方がない。だから、受付順はやめて抽選登録にしてみたけれど、今度は不満が多い。

そういう状況ですと、中国語とスペイン語の先生だけに影響があるのではないんです。ドイツ語、フランス語の先生にも影響があるのです。抽選で落とされた第2志望の学生だけが履修に来るということになります。すると、

ドイツ語、フランス語の先生は、いきなり1年生の初回から「私は第2志望でここにいます」という、しらっとした学生たちの集団に教えなくてはいけないんです。これは、先生にとってもつらいですよ。でも、最大の犠牲者は学生本人だったのです。

どうして中国語もスペイン語もずっと1人ずつしか先生がおられなかったかということ、それは伝統の持っていたマイナスの部分が現われたのだと思います。一般教育部の中では、科目分野ごとのセクショナリズムというのがずっとあって、解決できなかったようです。ところが、全カリに移行するであろうということで、今までの枠がはずれて、一般教育部の実情がオープンになった。そこで、この問題が学内に公になってしまったのです。私たち全カリスタッフは、カリキュラム開設準備を機に、教員を増やしてもらおうよう部長会に働きかけました。それでやっと、カリキュラム実施までには中国語は3人に、スペイン語は2人になりました。

一方、言語教育全体をセメスター制（2学期制）に変えました。今は皆さん当たり前と思っておられるかもしれませんが、当時は相当抵抗があったんですよ。まずは、試験が2度あると忙しくなるとまらないということですね。特に学生数の多い学部ほど、抵抗がありました。それから、セメスター制は専門学部の授業にも及ばざるを得なかったので、各学部からは半年では専門教育は教えきれないという意見も多かったですね。例えば文学部だと、1つの原書を読むのに、1年はかかるというのが普通でした。それを説得しなければいけないということで、大改革でしたね。

そこで、あるとき教務部に頼まれて、各学部の教務委員の先生と教務

の職員の人たちを前に、 Semester制の重要性を説明したんです。色々調べた結果、メリット、デメリットと両方あるけれども、やはりメリットのほうが大きいということ在必死で説きました。そうした機会をつくったことで、また、それをたくさんの方が聞きに来てくれたことで、一応の道すじができたのです。大変でしたね。

●先ほど、『立教大学〈全カリ〉のすべて』に執筆された朝比奈先生が「大学教育研究部」に所属していたという話がありましたが、これはどのような組織だったのでしょうか。

○寺崎 大学教育研究部は、全カリが発足し、一般教育部が解体したことを受けて、1995年4月1日に誕生しました。自然科学・人文科学・社会科学という3分野で構成されていた総合科目の先生、いわゆる「三分野の教員」の方たちは関係学部へ分属され、外国語教育、保健体育、情報科目担当の先生方が残られたのです。教授会を持ち、部長もおられる組織ではありませんでしたが、人事権やカリキュラム決定権は新しい全カリ運営センターへ移りました。そのため、所属している先生方からの不満は大きかったですね。その後、大学教育研究部は自分たちで解散決議をして、友好的に解散し、先生方は全員各学部へ分属となりました。これは他の大学にあまり例のないことなんです。受け入れられた学部の側が寛容だったことも、特徴的です。

このように友好的に物事が進んだのは、先ほど申し上げたように、非常に早くから一般教育部の制度を確立し、重視してきたこと、またカリキュラムの移行に伴うトラブルで学生諸君に迷惑をかけてはいけないという立教らしい伝統があったこと等が要因だと思います。

ます。

●ここまで先生方の様子をお話いただきました。その当時の学生の反応はいかがでしたか。

○寺崎 全カリ運営センターが発足してから、全カリが始まるまでの間に学生たちの意見を聞く会（説明会）を2回開催しました。これには、私はとても感心したんです。「まだ構想ができあがっていないのに、学生の前にオープンにするのはどうなのか」と思っていたのです。しかし、この機会を設けたことで、初めて学生の様子がわかりました。学生の反応の中で一番大きかったのは言語教育についてでした。

●先ほど話されていたコミュニケーションな英語をやっていくということを説明されたのですね。

○寺崎 そうです。それが中心テーマでした。「話す力」「聞く力」を伸ばしていこうという考えを説明しました。

ところが、学生諸君は、まずそれに反発しました。「我々は英会話学校に来たのではない」と。「我々はここでしかできない英語教育を受けたい」という。この抵抗はかなり強かったですね。会話中心のクラスになることが嫌だったのでしょうか。

もう1つは、時間割の問題でした。これは体育会の学生からうんと強い懸念の声が出ました。必修である語学が練習の時間と重なったら困る、午後4時以降の必修科目設置はやめてほしいということでした。全カリの実施前年の9月に私が登校したときのことでしたが、学生が構内でピラマキをしているのです。貫ってみると、「正課外教育を圧迫する全カリ反対」とありま

した。ビラまきをしているのを見たのは、実に大学紛争以来久しぶりのことでしたね。

そこで私は学生に、「僕はこの責任者なんだけど、あなたたちは『クラブ活動に影響を与える全カリ』に反対なんだね、全カリそのものに反対ではないんだね」と声をかけたのです。すると彼は、「はい、そうです」と言いますから、「わかった。時間割のことは、何とかきちんと処理するからね」と話したこともありました。

時間割の問題でいうと、言語の先生の中には、「言語の勉強は午前中の頭が冴えている時間にやらなくてはいけない」と主張する先生もおられて、調整が大変でした。頭の冴えているときに授業をやりたいと思うのは、言語以外のどの科目でも同じことです。

結局、いろいろと試行錯誤して、午前中に言語の時間割を配当することが可能だとわかったのです。特に英語は全部午前中に配当することが実現しました。

●一般教育部の時代は、2年間で英語を学ぶカリキュラムだったのですよね。それを、全カリでは1年間で学ぶカリキュラムにしたので、これも、時間割調整が難しくなることにつながったのでしょうかね。

○寺崎 そうです。1年生のときに集中して勉強するという改革でしたからね。もう一つ、どういうふうに教室をつくるかということも、大問題だったんですよ。

我々教員は、「コミュニケーションをやりましょう」と言っていれば済みます。だから、最後まで「固定机、固定椅子ではコミュニケーションな授業はできない」ということに気づきませんでした。ところが、職員の方たちが気

づいてくれたんです。4月から全面実施という1997年の1月の部長会予算会議で、机、椅子を交換するという案を立てて、部長会にはたらきかけてくれました。そこで承認されたので、私はこれで大丈夫かと思っていたら、それでは足りなかったんです。今ある固定椅子と机をはずすでしょう。そうしたら、釘跡の穴が何百とついているんですね。この穴をふさぐにはどうしたらいいかということ、床を張り替えなければならぬ。それから、移動机にした場合に、授業によって机をどこに移動するかわからないから、黒板も丸みのあるものに変えなければいけない。黒板が光って見えなくなるからライトも変えないと・・・ということで、結局内装を全部変えることになってしまったんです。あれで、たしか1億何千万円の費用がかかったんですけど、コミュニケーションな授業を行うためには必要だ、ということで4月を目途に強行してくれましたね。

●今では可動式の教室は当たり前になっていますが、大変な作業があったのですね。

それから、コミュニケーションを強化することへの学生の反応が、とても新鮮に感じます。今は英会話の力を伸ばしたいと考える学生のほうが多いのではないのでしょうか。

○寺崎 「大学に来たからには、英語で本を読めるようになりたい」という気持ちが当時の学生にはあったのでしょうかね。学生の意見を聞くとするのは、こちらは怖かったですよ。どのような意見が出てくるかわかりませんからね。しかし、当時の課長だった西田邦昭さん（現、副総長）から「カリキュラムの大改革だからこそ、ちゃんと意見を聞きましょう」と言われてね。

●言語に関わる改革というと、嘱託講師制度（現在の教育講師制度）も、全カリ発足時に導入されたものですね。

○寺崎 そうです。当時は、大学教員任期制、つまり全教員を任期制にするということが、国会で議論されていた真っ最中だったのですよ。教員の流動性を高めることによって、大学を活性化しなければいけないという考えが支配的でした。しかも、私は名だたる任期制反対論者でした。そんな私が、1年ごとに4回契約更新をするという、任期付きの教員制度の仕組みをつくるということになったのですから、かなりの冒険でした。嘱託講師という制度は前例のないことで、外国語教育改革には不可欠であるにせよ、本当に問題ないものなのかということも明らかではありませんでした。

嘱託講師制度を導入するときに、一番苦労したことは、講師で来られる先生方の権利をどこまで保障できるかということでした。まず、図書館を専任教員と同じように使えるのか、ということから始めました。また、学会の出張旅費は保障できるのか、紀要に投稿できるのかなども大事な権利です。科研費はどういった身分であれば申請できるのかもわからなかったから、文部科学省に問い合わせをしてみました。すると、彼らは「その方たちは机を持っておられますか」ということを聞くんです。それから、職位は何年間保障されているのか、主たる勤務先は立教大学かなども聞いてきました。そういう小さなことを詰めて行った結果、嘱託講師も科研費に参加することができるということがわかったんです。これはいわゆる研究権ですね。こういったことを保障することを示すことで、専任に準ずる教員だということがはっきりわかるようになりました。こうや

って、今の制度になっていったんですね。

●つづいて、「専門性に立つ教養人」という言葉についてお話をお伺いしたいと思います。この言葉は、寺崎先生がつくられたと伺いますが、どういった経緯でこの言葉が生まれたのか、またどのような理念を持っているのでしょうか。

○寺崎 経緯からいうと、1995年4月の運営委員会の挨拶の中で唱えたのです。前年1994年の12月8日が最初の運営委員会でしたが、まだ仮の運営委員会としてスタートしていただけでした。翌1995年の4月から本格的にどの学部も運営委員を2人ずつ出して、正式な運営委員会が発足しました。センター部長、総合教育科目担当部会長、言語教育科目担当部会長、そして総員4名の専門委員も出席する会議です。また、大学教育研究部も出来ました。大学教育研究部からは部長になられたフランス語の朝比奈先生に運営委員になっていただきました。運営委員長は私、総合部会長は野田嶺志先生、言語は実松克義先生、それから4人の専門委員というふうに、陣容が揃いました。その運営委員会で、部長としての初めての挨拶の中で「専門性に立つ教養人」という言葉を使ったのです。

これから全学共通カリキュラムをつくっていく中心になるのは誰かということ、結局は学部の先生方です。運営委員の先生方を通じて、各学部の先生方に、教養教育を受け持っていただかなくてはならない。全カリは全学によってサポートされた、全学に支持された教養教育である、ということをやりたい文句にして構想されてきました。しかし、従来の発想のままだと専門学部の先生方にサポートしてもらうことは

きっとすごく難しいと思ったのです。

どういう問題提起をすれば全カリーに対して専門学部の先生方の意識を高めることができるのか。というより、乗り出してもらえるか。それには、やはり今までの大学教育と目的を変えろということと言わないとだめだと思ったんですね。そこで役に立ったのが私のそれまでの戦後大学史に関する勉強でした。

戦後、大学に注文を付け続けてきたのは誰か。それは産業界と官界でした。この2つは大学に何を求めてきたかというところ、それは専門の学識でした。大学4年間を出たところで専門家になってもらわないと困ると。産業界も官界も、新制大学は専門家を養成する力が弱いとあって、さんざん批判してきたわけです。ところが、その大学の事情そのものが変わりつつあるということを知っていたのです。どうして知ったかというところ、それまで大学基準協会というところの専門教育研究委員会というものに出ていたからです。

大学基準協会はそれまでは一般教育に力を注いで研究していたのですが、1980年代半ばから専門教育についても力を注いで研究するようになりました。そこへ私は、たまたま委員として出ていました。これも因縁があって、「委員会に出てほしい」とお願いされたのが立教の尾形典男総長だったので。私は東大に移ったあとでしたから、不思議な思いで、しかし喜んで推薦していただいたわけです。そこで、各大学の専門の先生とご一緒しました。それぞれ各大学の権威ばかりで、例えば早稲田だと理工学部の教授、慶應だと経済学部の教授、立命館の法学部の教授もおられました。津田塾は英語教育関係の学長と、挙げていってみると本当に権威ばかりです。そこでの

議論を通して、そういった各大学、分野を代表する先生方の本音を聞くことが出来たのです。

その先生方は決して4年間で専門教育は完結すると思っておられない。大学院まで行かないととても専門教育はできないと思っておられることがわかったのです。専門学の高度化と分化のもとで、とても2~3年間では学び切れない、というわけです。

そういった意見を知っていたものだから、私は学部で専門学識を教え込むだけではだめだという認識をもつことができていました。そこで、運営委員会が開かれるそのチャンスに、「大学の教育目標を変えるほかない、これまで『教養ある専門人』を育てるという気持ちでやっていた新制大学の教育観念を、これからは変えていく必要がある」と言ったのです。それを言葉であらわすと、「専門性に立つ教養人の育成」、これが卒業までの4年間の目標だと思い定めましようと言ったのです。そういうふう思い定めることでしか、多分これからの大学教育はよくならない、そこに徹したときに何が起きるか考えてみましょうと。

私は反論が起きると思っていたのですが、実際には全然なかったのです。やはり、立教の先生方もみんな同じように思っておられたのです。ただ、どこの学部か忘れたのですが、1人の先生が、「教養ある専門人の育成というのはどこがやることになるんでしょうか」と言われたのです。それだとせっかく頑張らって、4年間で専門教育をやってきたのがだめになると思われたのかな。私はすぐ、「それは大学院でやりましょう」と答えました。大学院こそ、その役割を持つべきところだと言ったのです。大学院とundergraduateはすみ分ける必要があるとは思っていたのです。立教はこれから大学

院を拡充して行くでしょうから、教養ある専門人は大学院で養成すべきだと思いました。こういう考え方は、今ではむしろ当たり前になってきたでしょう。

●戦後大学史のご研究がこの言葉につながったということがございました。日本の大学における一般教育とか教養教育というのはもともとアメリカから来ている制度、ある意味では移築しているものかと思います。やはり、アメリカの制度を基にしているという時点で、どこか限界やかけ違いがあったのでしょうか。

○寺崎 中身についての理解の限界や思い違いは、そう多くはありません。日本の大学人は相当正確に学んでいます。

一番大きい問題は、日本の大学人の頭の中にあった大学像が、旧制大学の時代から続いていた「専門学部が並んでいる場所」というイメージから変わっていなかったことでした。かつては、予備教育機関として旧制高校・大学予科があって、その上の大学は学部が並んでいるだけというものでした。そのイメージのまま、旧制高校や予科にあたるはずの大学1~2年生に一般教育を持ってきました。旧制大学の先生たちから見ると、一般教育部の学生は、大学より一つ下の学校の学生で、教えているのも自分たちより「下」の先生だという意識があったのです。だから、そもそもの考え方を変えることが難しかったのだと思います。

もう1つは、「専門学校」という種類の学校が量的に一番多かったということがあります。この専門学校はあまり教養教育はしないで、もっぱら専門学識を教えていました。専門学校の生徒たちにしてみれば、普通教育は中学

校、あるいは高等女学校で終わる。専門学校教員からしてみれば、学生たちは普通教育は終わっているから、あとは専門を教えればいいという考えでした。だから商業専門学校はコマーシャルエデュケーションを、工業専門学校は高度工業教育をやればいいということになる。そこではあまり一般教育の認識はなかったもので、やはりアメリカとはベースが大きく違っていたのですね。

要するに戦後日本の大学人は、アメリカのジェネラルエデュケーションの考え方や理念を歪めて受け取ったわけではないんです。忠実に受け取った。ただ、「移植」というには植え込むベースが異なったから、変質せざるを得なかったのです。

そこへ、語学の問題もはさまってきたんです。専門の勉強をやるためには語学のベースがないといけないということは明治以降の日本の高等教育界ですっと続いてきたことでしょう。その状況が変わらないところへ、旧制高校よりぐっと言語教育の時間数が少なくなりました。旧制高校では、外国語教育の時間というのは、第一外国語はドイツ語かフランス語で、第二が英語だったのですが、その2つをあわせると週に20時間くらい授業があったんです。1日3時間くらいあったわけだから、卒業するまでには相当な語学力がつき、原書を読めるようになっていた。それがなくなったわけです。立教の専門学部の先生方が抱いていた、一般教育部の語学教育に対する不満も、こういったところにつながっていたんでしょうね。

●もともと専門性が強い日本の大学に、新制大学の制度が入ってきたのですね。そういった経緯もあって、教養教育を含めて4年間で教えなければい

けないということには、やはり難しさがあったのでしょうか。そのような中で、大綱化の改革の流れにつながっていったのですね。

では、全カリ設立当時の教養教育に対する議論はどのようなものがあったのでしょうか。

○寺崎 全カリを実施するにあたって、実は、外側からの「援軍」もあったのです。それが、日本経営者団体連盟（日経連と呼ばれていました）でした。その中に当時あった、教育部会というところが一大報告書を出したのです。それがちょうど1995年、つまり本格的な全カリ運営センターが発足した直後の4月でした。その報告書のタイトルが「新時代に挑戦する大学教育と企業の対応」でした。その中身が、教養教育は大事だというものだったのです。大学は今、例えば歴史、哲学、文化人類学、そういうものを大事にしないとダメ。宗教に関する教育も重要だと書いてありましたね。書いてあることが、全部我々が今まで主張してきたことだったんです。日経連、つまり産業界は、それまで専門性重視ということをやっていたのに、全く逆のことを言っているんですよ。問題解決能力を養え、感受性を大事にしろ、偏差値から学生を解放しろ、とね。

●今でいう、「ジェネリックスキル」が重要だということは、当時からそう言ったことが言われ始めていたのですね。

○寺崎 そうです。私は、あの報告書を読んで、彼らは今までの考え方が失敗だったかと思っていると感じました。それまで産業界は、自分たちも学生を偏差値で仕分けしていたのですから。就職のとき、企業訪問や、応募開始

の時期というのがあるでしょう。そうすると、例えば銀行が募集を開始すると学生が銀行の前にずらっと並ぶ。そこで、「東大、京大、一ツ橋、東工大、早稲田、慶應の人はこちら、その他の大学の人はあちらに」というように、平気で学生を偏差値で区別していたのです。頼れるものは偏差値だけだという主張をずっとしていたんですね。その次に問うていくのは、専門の成績でした。こういう学生の選び方をしてきたけれど、失敗したと徐々にわかったんでしょうね。

企業に聞いてみると、外国に行ったときに働けないことが大きな問題だったようです。その理由の1つは、語学力がないということ。2つ目はリーダーシップがないこと。もう1つは、他者の苦しみというもの、つまり他者理解能力、それが無い。現地の人たちと交流することができない。こういう状態を脱却するためには、どうすればいいのかということを考えてたんでしょうね。それから、オウム真理教の事件も大きなショックだったようです。あの事件は、1994年の正月でした。高偏差値の学生がたくさん関係していて、いったいどうなっているんだと思ったんでしょう。

こういう外からの「援軍」もあって、「専門性に立つ教養人」という言葉が通ったのだと思います。

●今までのお話で、寺崎先生のご尽力があって、今の全カリがあるのだということがわかりました。寺崎先生が全カリ部長になられた理由はどのようなものだったのでしょうか。

○寺崎 1994年の7月ごろに健康診断があって、私の前に当時総長だった塚田理先生が並んでおられたんですよ。振り返りながら突然、全カリ部長にな

ってくれないかというお話がありました。そのとき、私は立教に戻ってきた人間だったので、とんでもないと。全カリというセンターはまだアイデアだけあって形もない状態でしたから、一度はお断りしたんです。私が所属していた教職課程の中でも意見が2つにわかれていて、そんな怖いものを引き受けるものではありませんよ、という人もいれば、先生はここの中だけではもったいない、出ていって頑張ったほうがいいという人もいました。しかし最後に、塚田先生とともに文学部の同僚の方など5人くらいに囲まれて、詰め腹を切らされた感じでした。

授業をやりながら全カリ部長をするのは、やはり大変でしたね。でも、私が「やりましょう」と言えたのは、お話ししたように、専門教育とは何か、教養教育とは何かということを考える機会がそれまでに何度もあったからだと思います。

それから、東大で「百年史」の編集委員長をしていたこともきっかけになりましたね。これで色々な専門の先生方と付き合う機会があって、専門が違って、お互いよく分かり合えるものだという気持ちがありました。それから、「大学史」が専門研究のテーマだったでしょう。これは、いろいろな専門の人と付き合わないといけない研究なんです。私は10年間大学史研究セミナーというのを世話するメンバーをしていたのですが、そこで、科学史、法制史、それからヨーロッパ大学史の人とつきあったわけです。それも、中世から近代までね。それで、いろいろな領域の人と付き合うことが怖くなくなりました。

「なぜ部長になったか」ではなく、「なぜ部長を続けられたか」という事で言えば、全カリの運営委員会が始まった頃、立教の先生方の学生に対する

愛着に感心し続けた、ということがあります。2週間に1回開いた会議が、夜10時になろうが、11時になろうが、誰も文句を仰らない。他の大学だったら大ごとですよ。やはり、「学生のためなら」という考えがあるのだなと思いました。

学生のことを考える、という点では職員の人たちもそうでしたね。センターには先ほど言った西田さんを課長として、今田晶子さん、田中絵美さんの二人がおられ、それに教務関係から宇佐見博さん、中川泰夫さん、遠藤裕子さんという方たちが遊軍のようなチームを組んで援けてくれました。深夜までの運営委員会はもちろんのこと、そのほか数限りない会議がありましたが、皆さん文句一つ言わず働いて下さいました。あの協働も忘れられません。

●それでは、話題を変えて、これからの立教についてお話を伺いたいと思います。

現在本学でも力を入れて取り組んでいる「グローバル化」ということについても、ご意見お聞かせいただけますか。

○寺崎 「グローバル化」とはもともと何かということを考えたいですね。

この言葉は、そもそも環境問題から出てきた言葉ですね。1970年代のユネスコの報告書の中で、世界のグローバル化、つまり、地球を大事にしようという文脈から出てきた言葉ではなかったかと記憶しています。ところがだんだん言葉の意味が変わってきて、現在言われているグローバル化やグローバル化というものは、端的に言うとならば経済の用語で「市場あるいは市場経済の世界化」ということです。そういう背景があるから、

TOEICのような経済や経営系の英語テストのアイデアがずっと出てくるのでしょうか。だから、「グローバル化」という言葉は、教育界にとっては異質な側面を持つ考え方だと思うのです。市場の世界化という流れの中にあるんだという警戒心を決して怠ってはいけないと思いますね。

● どういう流れの中で、「グローバル」であることが求められているのか、ということをおぼろげに忘れないということですね。ただ、学生が世界に出て行くこと、留学生が増えていくという傾向はどんどん強まっていくことと思いますが、今後の大学にとって「世界とつながる」ということはどのような意味をもつのでしょうか。

○寺崎 学生が英語が強くなることの意義を私は全然否定しないし、むしろいいことだと思います。ただ、それで全て話が終わるのかということと違うと思います。

1つは、英語を理解するためには、必ず母語の理解が必要だということです。これは、異文化コミュニケーション研究科の鳥飼玖美子先生など英語の専門家も言っていることですよね。母語教育が先決で、早くから英語をやることだけが意味があるのではない。もう1つは、外国人とその国の言葉で、自分にとって母語でない言葉で話すときに、言葉が上手いことで尊敬されることはまずないということ意識しておくことが大切だと思います。一番大切なのは中身だということです。その「中身」こそ「教養」なのです。中身が話せるのであれば、日本式英語でもかまわない。相手もきちんと理解しようとしてくれますからね。まるでアメリカ人のような発音、イギリス人のような発音で話すことよりも、中身

のある話ができることのほうが大切だと思うのです。

鳥飼玖美子先生も、日本式英語があって、インド式英語があって、中国式英語があって結構なんだと話しておられます。

●つまり、流暢に話すことより、いかに中身のある話ができるかが、まずは重要だということですね。

○寺崎 それで結構なんだと思います。アメリカ人とそっくりに話そうと考えなくてもいい。

私の2歳年下の弟は、今80歳なんです。アメリカで40年くらい産業界の第一線で働いていたのです。彼も同じようなことを言っているんです。英語が上手いということで尊敬される人はいないんだ、中身のないことをどんなに上手な英語で言ったってばかにされるだけだからね、と。

●言語教育の観点でいうと、今はコミュニケーションツールのスキルとしての側面が強くなっています。一方で言語教育は異文化理解という役割も担っていると思いますが、今後の言語教育はどのようにあるべきだと思いますか。

○寺崎 異文化理解の方式で行くべきだと思いますね。異文化を理解するためには、「自文化」も理解しないとだめなんですよ。それで、中身において相互理解が図れるかということをおぼろげに考えることが大切だと思います。また、読む力をつけることも極めて重要なことです。

●そういう意味では、言語B、英語以外の言語を学ぶ意味というのも、多様な異文化を理解するところにあるので

しょうか。

○寺崎 同じことでしょう。

この間ノーベル賞を受賞した、益川敏英さんの記事が新聞に載っていたのですが、それが面白かったのですよ。

彼は、英語が嫌いで、一度だって英語を勉強しようと思ったことはなかったそうです。必要もなかったと。ノーベル賞受賞のスピーチも英語でしかできないということだったら出席しなかったかもしれないと言っていました。

彼が言うには、中国や韓国の学者と交流すると、彼らは小学校のころからしっかり勉強するので、とても英語が上手なんです、と。でも、彼らは日本をとてもうらやましがるそうです。どうしてかと聞くと、日本人は最先端の教育内容、学問内容を、日本語で読むことが出来るから、と言うのだそうです。確かに日本ではどんな本でもすぐに翻訳されますからね。そういうことは、中国や韓国では考えられないそうで、それを聞いた益川氏は、日本が恵まれた環境であるということに初めて気づいたそうですよ。

同じ現象を、日本の評論家たちは「日本は翻訳文化の国だ」と批判します。しかしその批判は偏っています。外国文献を翻訳できる能力、それを出版できる環境というのをもたいへん貴重なものなのです。中国・韓国の人たちは、英語を読まざるを得ない環境なんでしょうね。

●言語を取り巻く社会的な背景も国によって異なっているのですね。そういうことを理解することも大切な異文化理解ということですね。

それでは最後の質問になりますが、初代全カリ部長として、全カリの20年間を振り返ってどのような感想をお持ちでしょうか。

○寺崎 全カリ部長は大変だったけれども、教育上の必要ということを主張すれば、大学が全部通してくれたのは助かりましたね。だから、いい先生をお呼びすることもできた。全カリは新しいことを試みているという、学内の認知もあって支持されていたのですね。

20年間を見て何を思うか、という点ですが、なんと言っても「『全カリ』が存続したこと」そのものが、貴重極まる事実だったと思うのです。この場合、「全カリ」とは、カリキュラムとその運営センターの双方を指します。双方とも「そこにある」ものですから、貴重さがよく分からないかもしれませんね。でもこれがもしなくなったら、おそらく2度と作れない奇跡の産物だったということがわかるはずですよ。

発起した人、設計した人、出発させた人、担った人、改善してきた人、そしていま担っている人、そうした無数の人々のぼう大なエネルギーがカリキュラムと教職員を結び合わせ、全学の学生諸君の自由で自主的な学習を支えるこの仕組みを作ったのだと思います。

充実した諸学部と並んで、独立性を持つこのユニークなシステムを創っておいたからこそ、立教大学はいつもフレッシュでいられます。そして、大学教育のグローバル化、学士課程カリキュラム全体の統合化といった現代的な改革要請にも応えることができるのではないのでしょうか。

立教を定年で辞めた時、全カリについて書いた文章で、私は3つのことを強調しました。第1に、センターから言語教員選考権を失わせないこと。第2に、カリキュラムの改革・改善はタダではできない、金がかかることを覚悟すべきだ、ということ。第3に、

「カリキュラム」というものの宿命として、全カ리의出発はカリキュラム改善の終局ではなく出発であるということ。この第3点は運営センターで（今は部長会の場で）堅持されてきたと信じていますし、特に敬意を表したいと思っています。

●まさに、全カ리는「運動体」だったということが大学の中で認識されていたのですね。

本日は、寺崎先生のお話をお伺いすることができ、今まさに新たに変化しようとしている全カ리의根幹を見直すことができたのではないかと考えています。どうもありがとうございました。